

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

青少年・文教課（内線：7841）

8目 私立学校振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) [私立学校就学サポート事業]私立高等学校等就学支援金	434,633	0	434,633	434,633				
トータルコスト	437,053千円（前年度0千円） [正職員：0.3人]							
主な業務内容	支援金の資格認定、交付決定、支援金の支払い 等							
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

家庭の状況にかかわらず、全ての高校生等が安心して勉学に打ち込める環境を作るために、国において創設された「高等学校等就学支援金」を私立学校へ交付（学校設置者が代理受給）し、家庭の教育費負担の軽減を図る。

2 主な事業内容

- ・ 私立高等学校及び私立専修学校（高等課程）に通学する生徒に対し、公立の高等学校の授業料相当額（年額 118,800円）を支給
- ・ 低所得世帯については、収入に応じて助成額を上乗せ（1.5～2倍）

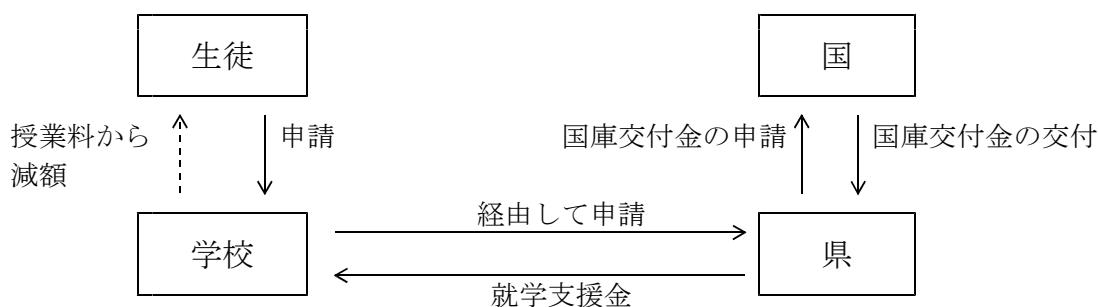
年収	250万円未満	250万円～350万円未満	350万円～
一人当たり支給額	年額 237,600円	年額 178,200円	年額 118,800円
（うち、上乗せ額）	（118,800円）	（59,400円）	—

<予算額>

（単位：千円）

区分	予算額	対象者
高等学校分	427,148	250万円未満：371人 250万円～350万円未満：205人 350万円以上：2,576人
専修学校（高等課程）分	7,485	250万円未満：6人 250万円～350万円未満：4人 350万円以上：45人
計	434,633	

<就学支援金制度の仕組み>



「就学支援金」を学校が代理受領

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

5項 特殊学校費

2目 特別支援学校費

特別支援教育課（内線：7574）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）県立高等特別支援学校開設検討事業	25,462	0	25,462				25,462	
トータルコスト	41,598千円（前年度0千円）[正職員：2.0人]							
主な業務内容	県立高等特別支援学校の設置準備							
工程表の政策目標（指標）	県立高等特別支援学校又は分校・分教室の設置及び発達障がい教育拠点の設置							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県立高等特別支援学校の早期開校に向けて「高等特別支援学校設置準備委員会（仮称）」を設置して具体的な検討を行うとともに、施設の整備方法を検討するために必要な調査を行う。

2 主な事業内容

(1) 各種調査・説明会等の実施（25,000千円）

- ・高等特別支援学校設置方針案についての県民意見の聴取
- ・設置規模（学級数、寄宿舎の必要性）等検討のための保護者等への意向調査の実施
- ・施設の整備方法の検討に必要な調査（建物現況調査等）
- ・保護者説明会、学校関係者説明会等の開催

(2) 「高等特別支援学校設置準備委員会（仮称）」の設置（462千円）

区分	内容
委員	学識経験者、中学校長、特別支援学校長、保護者代表、関係団体等で構成
検討内容	設置学科、教育課程等について 設置規模、施設・設備等について
実施回数	委員会開催5回、先進地実態調査1回

3 これまでの取組状況、改善点

平成21年度に「特別支援学校における教育の在り方検討委員会」を設置して、高等特別支援学校等の必要性及び設置形態等について検討し、県立高等特別支援学校を県下に1校設置することの必要性を確認した。

【参考】今後のスケジュール（案）

(1) 平成22年度

時期	学校運営関係	施設整備関係
4～6月	・設置方針案に対する県民意見の聴取 ・設置方針の決定	・建物現況調査
5～9月	・準備委員会の設置 ・委員会による検討 （設置規模、設置学科、教育課程、施設・設備等） ・設置規模等検討のための保護者等意向調査	・施設整備に関する調査
10月	教育委員会に検討結果を報告、予算要求等	
11月～23年3月	・高等特別支援学校整備基本計画（仮称）の作成 ・保護者及び学校関係者への説明会開催	・施設整備に関する調査

(2) 平成23年度以降

学校運営関係	施設整備関係
・教職員の配置計画、校内組織等の検討 ・教育課程の詳細、入学者選抜方法等の検討 ・設置条例等の改正、校内規程等の整備 ・開校に向けた準備（学校説明会、学校訪問、入学者選抜等）	・基本実施設計 ・工事着工

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線：7917)

4目 教育連絡調整費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)県立中高一貫校設置調査事業	8,114	0	8,114				8,114	

トータルコスト	16,182千円 (前年度 0千円) [正職員：1.0人]
主な業務内容	検討委員会開催準備、教育課程等の検討、施設・設備等の検討
工程表の政策目標(指標)	今後の高等学校の在り方

事業内容の説明

1 事業の概要

県立中高一貫校の設置に向けて、検討委員会を設置して具体的な調査検討を始める。

2 事業内容

(単位：千円)

区分	予算額	内 容	
検討委員会開催費	814	検討委員(案)	・関係市町教育委員会 ・小学校長会長、中学校長会長 ・小学校保護者代表、中学校保護者代表 ・県教育審議会会長
		アドバイザー	県外先進校関係者
		実施回数	検討委員会5回 県外視察1回
調査費	7,300	施設整備に必要な調査(地質調査費、基本計画策定)を委託	

3 設置計画案

設置形態	併設型中高一貫校
学級数	中学校1学年2学級規模
施設	占有部分 普通教室6、技術室1、中学校職員室、保健室、トイレ、配膳室、自転車置き場、部室・・・中学校棟の新築を検討 高校と共用 特別教室、選択教室、体育館等
教職員定数	中学校教職員 完成年度で14人程度
手順	①検討委員会の設置 ・関係市町教育委員会、関係小中学校、保護者の理解を得ながら、具体的な内容を検討 → 検討委員会で設置目標年度を設定 ②学校準備委員会の設置(高等学校課と高校等で組織) ・教育課程等検討 ③準備室の設置(新中学校を条例設置して副校長等を配置) ・開校準備

4 これまでの取組状況、改善点

鳥取大学の中高一貫校設置に向けた動向を見守ってきたが、実現が難しくなったことから、県立の中高一貫校設置に向けて検討を行う。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

青少年・文教課（内線：7841）

8目 私立学校振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
[私立学校就学サポート事業]私立学校教育振興補助金	1,712,345	1,751,635	△39,290	161,626			1,550,719	
トータルコスト	1,716,379千円（前年度1,755,778千円） [正職員：0.5人]							
主な業務内容	補助金の申請書の審査、交付決定、補助金の支払い 等							
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

私立学校（高等学校、中学校、専修学校）の生徒・保護者の負担軽減を図るため、学校の教育環境の維持向上に必要な経費に対して助成を行い、県内生徒へ多様な教育の機会を確保する。

2 主な事業内容

(1) 予算額

（単位：千円）

区分	校数	生徒数	予算額	補助率	事業内容
私立高等学校 教育振興補助金	7	3,206	(1,560,897)	定額	一般分 1,502,725
			1,529,066	1/3, 1/2他	特別分 26,341
私立中学校 教育振興補助金	2	220	(101,410)	定額	一般分 88,758
			93,321	1/3	特別分 4,563
私立専修学校 教育振興補助金	17	(—)	(89,328)	1/15, 2/15	一般分（教育管理費） 16,064
			89,958	1/2	特別分（技能教育施設分） 73,894

※上段カッコ内はH21年度予算額

※技能教育施設は、通信制高等学校と連携した学校（3校）である。

〔一般分：人件費、教育管理費、設備費  
特別分：経営改善支援、舎監の配置に要する経費（新規） 等〕

(2) 補助制度の見直し

- ① 少子化の影響と小規模校へ配慮し、基礎配分額を引き上げ。  
（生徒一人当たり単価は、基礎配分の引き上げに連動し、引き下げ。）
- ② 単価積算に用いる人件費単価等を改定。（公立学校に準拠）
- ③ 寄宿舎に配置している舎監の人件費を助成。（新規）
- ④ 補助金の激変緩和措置（前年度補助金 ±5%）を設ける。（平成22年度限り）

普通学科の場合

※高等学校

区 分	改正前	改正後	積 算
生徒一人当たり補助単価	404千円	384千円	・教員数算定は標準法+単県加配（公立並び） ・教育管理費等は公立並び ×1/2
基礎配分額	(22,274) 14,975千円	24,518千円	・校長・教頭・人権教育主任・事務職員等人件費、監査費用等 ×1/2

※上段カッコ内は、人権教育主任を含む

※中学校

区 分	改正前	改正後	積 算
生徒一人当たり補助単価	327千円	319千円	・教員数算定は標準法+単県加配（公立並び） ・教育管理費等は私学実績 ×1/2
基礎配分額	9,846千円	9,289千円	・校長・事務職員人件費、監査費用等 ×1/2

3 これまでの取組状況、改善点

<取組状況>

- ・ 私立中・高等学校の助成額の算定を、決算方式から単価制に移行。（平成19年度）
- ・ 高等学校と並ぶ中学校卒業後の進学先の一つである専修学校（高等課程）の補助率を引き上げ。（1/15→2/15）（平成20年度）

<改善点>

- ・ 舎監の人件費を補助。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

青少年・文教課 (内線：7022)

8目 私立学校振興費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
私立学校施設整備費補助金	(債務負担行為) 6,180 42,345	2,353	(債務負担行為) 6,180 39,992	3,834			(債務負担行為) 6,180 38,511	
トータルコスト	43,152千円 (前年度3,182千円) [正職員：0.1人]							
主な業務内容	補助金の申請書の審査、交付決定、補助金の支払い 等							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

私立学校の教育環境の整備を促進するために、一定年数(20年程度)を経過し、大規模改修が必要になった高等学校に対して改修経費の一部及び自己資金部分の借入金の利子に対し助成する。また、私立高等学校の耐震化を促進するため、耐震診断に要する経費に対し助成する。

2 主な事業内容

(1) 私立高等学校等大規模修繕等促進事業補助金

(単位：千円)

予算額	補助率	事業内容	事業費
33,333	1/6	私立学校が行う耐震改修工事への助成 (米子松蔭高等学校校舎等5棟)	236,406 { 国：66,666 県：33,333 学校：134,407

※国補助金は、学校へ直接交付

(2) 私立学校振興資金利子補給金

予算額	利子補給率	事業内容
1,344	1%	米子松蔭高等学校が実施する耐震改修工事に係る借り入れに対する利子補給

[制度改正内容]

区 分	改正後	改正前
借入対象事業	国又は県の補助事業を活用して実施する施設整備事業(大規模修繕、改築等)	振興計画に基づいた施設・設備整備、改築 等
融資機関	私立学校振興・共済事業団 私学振興会 (新)一般金融機関	私立学校振興・共済事業団 私学振興会
補助対象借入額	補助対象事業費から当該補助金を控除した額(1千万円以下は除く)	各融資機関ごとに1億円を限度
利子補給の額	各年度に支払った利息のうち1%相当額(各年度ごとに交付)	各年度末における借入残高の1%相当額(初年度に一括交付)
利子補給期間	償還期間10年未満：2年 償還期間10年以上：5年 (新)償還期間15年以上：7年	償還期間10年未満：2年 償還期間10年以上：5年

【債務負担行為額】 6,180千円(平成23~28年度)

(3) 私立学校耐震診断促進事業緊急支援事業補助金

予算額	補助率	事業内容
7,668	2/3 (国1/3、県1/3)	私立高等学校が行う耐震診断の費用への助成 (耐震診断実施予定校：倉吉北高校、米子北高校)

3 これまでの取組状況、改善点

<取組状況>

私立高等学校の耐震診断を促進するため、「私立学校耐震診断促進緊急支援事業」を創設。(平成21年度9月補正)

<改善点>

私立学校振興資金利子補給金について、一般金融機関からの借入れも対象とするなど制度を改正。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課、高等学校課、特別支援教育課（内線：7915）

4目 教育連絡調整費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【とっとり人財育成プロジェクト】授業力リーダー養成「エキスパート教員認定制度」（再掲）	2,687	1,278	1,409				2,687	
トータルコスト	6,721千円（前年度4,592千円）〔正職員数：0.5人〕							
主な業務内容	エキスパート教員の認定、研修会への派遣							
工程表の政策目標（指標）	エキスパート教員の認定数の増加 （H23年度までに小学校15名、中学校15名を認定。高校・特別支援学校は別）							

事業内容の説明

1 事業の概要

他のモデルとなるような優れた教育実践を行っている教員を「エキスパート教員」として認定し、その指導技術の普及により全県的な教員の指導力向上を図り、児童生徒の学力向上に資する。平成22年度は19名（予定）の認定を行う。これにより、認定人数は21年度認定者16名と合わせて35名に増加予定。

2 事業費

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
全国大会規模の研究会等への派遣	2,100	全国大会規模の研修会等へ派遣し、認定分野を中心に研修を深め、成果を授業実践や研修会等で還元する。
エキスパート教員連絡協議会の開催	518	認定者の情報交換、指導主事による助言及び認定者の役割などについて情報交換及び検討を行う。 ○年2回開催
選考委員会・授業参観の開催	69	エキスパート教員選考委員会・候補者の授業参観を開催し、認定者の選考を行う。 ○選考委員会 年2回開催

3 これまでの取組状況、改善点

平成20年度は11名を試行認定し、本制度を実施する上での課題となる事柄や成果還元について検証。平成21年度より16名（小学校5名、中学校4名、高校5名、特別支援学校2名）を認定し、所属校での授業公開を中心として活動を展開している。

平成22年度は新たに19名（予定）を認定し、平成21年度の認定者16名と合わせて35名（予定）に増やし、優れた教員の指導技術等に学び、互いに指導力を高めていこうとする教員集団づくりを進める。それにより、事業改善が進み、児童・生徒の学力向上につながることを期待する。

平成22年度育英奨学事業特別会計当初予算説明資料

1 款 育英奨学資金貸付事業費

1 項 育英奨学資金貸付事業費

人権教育課（内線：7516）

1 目 育英奨学資金貸付事業費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
育英奨学事業費	943,468	852,571	90,897			(交付金) 148,341 (諸収入) 257,098	538,029	
トータルコスト	953,150千円（前年度 862,513千円） [正職員:1.2人、非常勤職員:0.7人]							
主な業務内容	鳥取県育英奨学資金(高校・大学)の貸付、返還							
工程表の政策目標(指標)	修学資金の支援							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県内に住所を有する者の子等で、高等学校等・大学等に在学する者のうち、経済的理由により修学が困難である者に対して、育英奨学資金を貸与することにより、有用な人材を育成する。

2 主な事業内容

区分	金額	内容
高等学校等奨学資金	614,400	貸与月額…(自宅) 国公立18,000円、私立30,000円 (自宅外) 国公立23,000円、私立35,000円 新規採用枠…940人[採用枠205人拡大(H21～)] 貸与条件…成績基準なし、所得基準 返還方法…貸与終了後15年以内、無利子
大学等奨学資金	319,032	貸与月額…国公立 45,000円、私立 54,000円 新規採用枠…240人[採用枠120人拡大] 貸与条件…成績基準(学業成績3.5以上)、所得基準 返還方法…貸与終了後20年以内、無利子
国庫補助金返還金	10,036	平成14年度から平成16年度までの高等学校奨学資金の財源として国庫補助金が充当されており、奨学生からの返還金の2分の1を国へ返還するもの。

3 これまでの取組状況、改善点

増加する奨学資金の貸与希望に対応し、平成21年度は次のとおり貸与を行った。

- ・高等学校等奨学資金新規貸与者 778人
- ・大学等奨学資金新規貸与者 120人

【改善点】

雇用状況が急激に悪化していること及び奨学金の早期決定を希望する声が多いことを考慮し、大学等奨学金について次の改善を行い、経済面の不安から進学を断念することのないよう、安心して学び、進学できる環境を整える。

- ・新規採用枠を120人追加し、240人とする。(平成21年度新規採用枠 120人)
- ・予約募集(高校2年生)と大学入学後募集に分けて募集を行っていたが、すべての採用枠を予約募集(高校3年生対象)とする。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

小中学校課 (7513)  
 特別支援教育課 (7514)  
 高等学校課 (7539)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
教員定数・非常勤講師の充実								
トータルコスト	—							
従事する職員数	—							
主な業務内容	—							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
様々な教育課題に応じた教員定数の拡充、非常勤講師等の配置を行う								
○教職員定数(標準法・法外定数・定数外)								
	校種	平成22年度	対前年度増減					
	小学校	2, 676	△14					
	中学校	1, 472	△33					
	高等学校	1, 471	△30					
	特別支援学校	668	△18					
(単位：人)								
2 事業内容								
(1) 教員定数(主なもの)								
	区 分	配 置 の 目 的			対前年度増減			
	小中学校における少人数学級等の実施(小中学校課)							
	小学校	引き続き実施 (103人→95人) 内訳：少人数学級 96人→88人 複式解消 7人→7人			△8人			
	中学校	引き続き実施 (60人→71人)			11人			
	発達障がい教育支援教員(特別支援教育課)	現在倉吉養護学校に設置している自閉症を中心とした「発達障がい教育拠点(通級指導教室)」を東部・西部圏域にも拡大し、幼・小・中・高校の幼児・児童・生徒のニーズに応じた発達障がいへの専門的個別指導を行う。 (1人→3人)			2人			
	高校教育改革関連教員(高等学校課)	<ul style="list-style-type: none"> <li>特色ある学科・コースの教育を充実させる</li> <li>総合選択制高校における特色ある教育課程を実施する</li> <li>鳥取緑風高校の教育水準を維持する</li> <li>米子白鳳高校の教育水準を維持する</li> </ul> (35人→33人)			△2人 (一部学校の学級減)			
	定数補充教員(高等学校課)	1学級を38人定員とすることにより不足する教員を定数補充教員として措置する。 (8人→8人)			—			
	専攻科教員(高等学校課)	専攻科教育の充実を図るための教員配置 (8人→8人)			—			
	教育相談員の配置(高等学校課)	「臨床心理士」資格を有する常勤の教育相談員(任期付)を各地区に配置し、高等学校生徒に対し教育相談を行うことにより、教育相談体制の充実を図る。(3人→3人)			—			
	学校図書館司書の配置(高等学校課)	学校図書館の活用を図り、学習情報センターとしての役割を高めるため、常勤の図書館司書を配置する。(24人→24人)			—			
	学校技能主事(高等学校課)	平成18年度から10年間を目途に、学校技能主事の人員を1校1名体制に移行。 (34人→32人)			△2人			



(2) 非常勤講師等の配置 (主なもの)

区 分		配 置 の 目 的	対前年度増減
小学校 (小中学校課)	(新) 小学校外国 後活動支援員	小学校5・6年生における外国後活動において、新学習指導要領の趣旨を踏まえ、学級担任と一緒にティームティーチングを進める英語の堪能な地域人材を非常勤講師として配置する。 (0人→408人)	408人
小学校 (小中学校課)	新学習指導要領対 応等非常勤講師	新学習指導要領移行期間に入ることに伴う小学校4年生から6年生の授業時間増への対応等を目的として非常勤講師を配置する。 (16人→24人)	8人
中学校 (小中学校課)	美術非常勤講師	定数上、美術教員が配置できない学校に美術非常勤講師を配置する。 (6人→5人)	△1人
小学校 中学校 (小中学校課)	特別支援学級支援 非常勤講師	3以上の学年で構成されている特別支援学級で、児童生徒の障害の実態に応じた学習の充実を図るために非常勤講師を配置する。(小学校60人→70人、中学校18人→21人) (78人→91人)	13人
小学校 中学校 (小中学校課)	指導方法工夫改善 等非常勤講師	習熟度別少人数指導など、指導方法工夫改善の取組を行っている学校に非常勤講師を配置する。(小学校43人→24人、中学校19人→12人) (62人→36人)	△26人
小学校 中学校 (小中学校課)	小規模サポート非 常勤講師	7学級以下の小規模小学校における学校運営の円滑化、児童のさらなる教育活動の充実を目的として非常勤講師を配置する。 (20人→20人)	—
中学校・ 高等学校 ・特別支 援学校 (小中学校課) (高等学校課) (特別支援教育課)	スクールカウンセ ラーの配置	不登校や問題行動などの改善を図るため、中学校・高等学校・特別支援学校に臨床心理士等をスクールカウンセラーとして配置する。 (中学校 60人→60人) (高等学校 11人→11人) (特別支援学校 3人→5人) ※中学校・高等学校は、教育相談員を含めて全校配置	2人
小学校・ 中学校 (小中学校課)	LD等特別支援非 常勤講師(※)	特別な支援や配慮が必要な児童生徒が在籍し、学級経営等が困難な学級に非常勤講師を配置する。(小学校15人 中学校5人) (20人→20人)	—
高等学校 (高等学校課)	高校教育改革に伴 う非常勤講師の配 置	総合学科における授業時間数増加及び数学・英語の学力向上に対応する非常勤講師の配置 (15人→17人)	2人
高等学校 (高等学校課)	就職支援相談員の 配置	進路指導を充実するため、民間企業での豊富な経験を有する者を就職支援相談員(キャリアアドバイザー)として配置する。 (15人→15人)	—

※注 LD : 学習障害

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

青少年・文教課（内線：7022）

8目 私立学校振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
活力と魅力あふれる 私立学校支援事業	6,066	7,154	△1,088				6,066	
トータルコスト	6,873千円（前年度7,983千円） [正職員：0.1人]							
主な業務内容	補助金の申請書の審査、交付決定、補助金の支払い 等							
工程表の政策目標（指標）	魅力ある私学として持続的に発展するため学校評価制度の改善を行う。							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

私立中・高等学校が実施する、生徒の学力向上等を図るために行う家庭・地域と連携した取組及び学校評価を推進する取組に対して助成を行う。

2 主な事業内容

(1) 家庭・地域と学校が連携した学力向上等支援事業

事業内容	所要額	補助率
私立学校の保護者、地域住民、教職員等で組織する検討委員会の開催、同委員会で調査・研究して実施する学力向上等のための事業に必要な経費に対して助成を行う。（平成22年度限り） ○検討委員会を開催 ・生徒・保護者等の意識調査、先進地視察等を行い学力向上策等を検討 ○創意工夫した学力向上等のための事業を実施（事業の具体例） ・有名私立学校長の講演（生徒・保護者を対象）による学習意欲の向上 ・一流講師を招へいた夏季講習により学力を向上 →事業参加者へアンケートを実施し効果を公表	5,250  1校当たり 事業費上限額 1,500千円 ×7校	1/2

(2) 学校評価支援事業

事業内容	所要額	補助率
学校の現状を把握し、学校の良さを生かしながら改善を進める「学校評価」について、より機能的なシステムを構築するためにアドバイザーを招へいする経費に対して助成を行う。（平成22年度限り） 【アドバイザーの役割】 ・自己評価をふまえた学校課題の分析、評価項目について助言 【アドバイザー候補】 ・県外私立学校長（教育内容）、私学関係団体職員（経営内容）など *学校評価は、現状をしっかりと把握した上で取り組むべき目標を設定し、その進捗や成果について評価を行い、学校の魅力づくりにつながる「中期的な将来ビジョン」や「経営戦略」の策定を目標とする。 <学校評価の段階> ○自己評価（学校（教職員）が評価） ↓ ○学校関係者評価（保護者、地域の関係者が評価）	816  1校当たり 事業費上限額 544千円 ×3校	1/2

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

青少年・文教課 (内線：7022)

8目 私立学校振興費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (繰入金)	一般財源	
[私立学校就学サポート事業] 私立学校生徒授業料等減免補助金	48,508	150,384	△101,876	844		8,610	39,054	
トータルコスト	49,315千円 (前年度151,213千円) [正職員：0.1人]							
主な業務内容	補助金の申請書の審査、交付決定、補助金の支払い							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

私立高等学校等に在籍する生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、授業料、施設設備費等の生徒納付金を減免している私立高等学校等の設置者に対して助成を行う。

2 主な事業内容

(単位：千円)

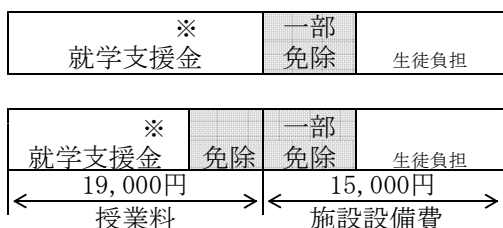
区分	予算額	補助率	事業内容
私立高等学校等生徒授業料減免事業	25,807	定額 (うち国庫定額)	私立高等学校に在籍する生徒に対し、経済的な理由により授業料、施設設備費等を減免する高等学校に対し助成 対象校：7校 免除見込者数：全免360人、半免対象者なし
専修学校(技能連携施設)	13,566	定額	私立専修学校(技能連携施設※)に在籍する生徒に対し、経済的な理由により授業料を減免する専修学校に対し助成 (※技能連携施設は、通信制高等学校と連携した学校) 対象校：3校 減免見込者数：全免25人、半免69人
専修学校(高等課程)	159	定額	私立専修学校(高等課程)に在籍する生徒(中学卒業者)に対し、経済的な理由により授業料を減免する専修学校に対し助成 対象校：5校 免除見込者数：全免2人、半免対象者なし
私立中学校生徒授業料減免事業	8,976	定額 (うち国庫定額)	私立中学校に在籍する生徒に対し、経済的な理由により授業料を減免する中学校に対し助成 対象校：2校 減免見込者数：全免24人、半免40人

【昨年度との変更点】

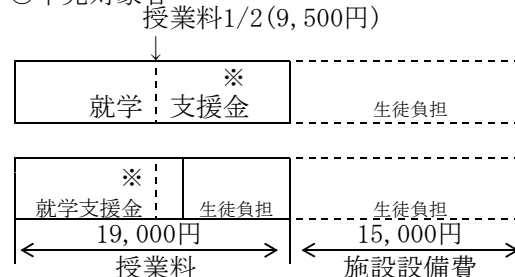
高等学校及び専修学校(高等課程)

区分	全額免除制度	半額免除制度
昨年度との変更点	国において、「高等学校等就学支援金」が創設されたことに伴い、授業料から就学支援金を控除した残額について助成を行う。	いずれの者も授業料の半額を超えて就学支援金が支給され、生徒負担が半額以下に軽減されることから、減免が生じない。ただし、就学支援金が支給されない者については、従来どおり半免の対象とする。

○全免対象者



○半免対象者



※就学支援金は収入に応じて月額9,900円、14,850円、19,800円(授業料を上限)が支給される。

\*就学支援金の支給されない学校(専修学校(技能教育施設)及び中学校)については、従前どおり。

3 これまでの取組状況、改善点

私立高等学校における経済的負担を軽減するため、授業料と併せて納付される施設設備費等についても、助成の対象とした。(平成21年度6月補正)

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課(内線：7915)

4目 教育連絡調整費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 全国学力・学習状況 調査活用支援事業	10,800	0	10,800				10,800	
トータルコスト	12,414千円(前年度 0千円) [正職員数：0.2人]							
主な業務内容	市町村への補助金交付、指導助言、連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	—							
<b>事業内容の説明</b>								
<b>1 事業の概要</b>								
<p>平成22年度から抽出方式に切り替わる全国学力・学習状況調査を希望利用する場合にも、全県的な勉学に励み、学力向上に努めるという気運を大切にするために、学校現場・市町村において、全国的な状況とのかかわりの中で取組の検証ができ、児童生徒の指導改善に直結する利用価値が高いデータが提供されるよう、県が採点・集計等の業務に係る費用を助成し、抽出調査対象校以外の学校の参加を支援する。</p>								
<b>2 事業の内容</b> (単位：千円)								
区分	予算額	事業内容						
全国学力・学習状況調査の希望利用への支援	10,800	<p>平成22年度全国学力・学習状況調査を希望して利用する(抽出調査校以外の)学校の設置者に、採点・集計等の業務委託に係る費用を補助する。</p> <p>○補助対象：回収→採点→集計→分析(個人票)→返却に要する経費</p> <p>○補助率10/10</p>						
<b>3 これまでの取組状況、改善点</b>								
<p>平成19～21年度は悉皆で実施された全国学力・学習状況調査は、問題の質も高く、調査データが地方・学校に提供されていたことから、これまで学力向上の取組の検証、指導方法の改善に活用していたところ。</p> <p>調査方法の改変があっても、全県的な学力向上の取組を進めていけるよう可能な支援を行う。</p>								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育センター（電話：0857-28-2321）

8目 教育センター費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）高等学校等における不登校（傾向）生徒等支援事業	11,305	0	11,305			<諸収入> 25	11,280	
トータルコスト	22,600千円（前年度0千円）〔正職員：1.4人 非常勤職員：2.2人〕							
主な業務内容	適応指導教室の設置、不適応生徒等の実態把握							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

高校生及び概ね20歳くらいまでの青少年を対象とした適応指導教室を設置するとともに、不適応生徒等の実態把握の方法を普及し、不登校や中途退学の未然防止の早期対応を図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
適応指導教室の設置	7,857	<p>適応指導教室を設置し、高等学校等における不登校、ひきこもり生徒等を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・設置場所：鳥取県教育センター内</li> <li>・対象者：高校生及び概ね20歳くらいまでの青少年</li> <li>・指導者：指導員2名及びカウンセラー1名</li> <li>・指導内容：適応指導、訪問相談、心理相談等</li> </ul>
不適応生徒等の実態把握調査	3,448	<p>不登校や中途退学の未然防止の早期対応を図るため、「楽しい学校生活を送るためのアンケート（hyper-QU）」及び「特別な支援を必要とする生徒を把握するための実態調査」を県立高等学校において実施する。</p> <p>【hyper-QUとは】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○「学級満足度尺度」、「学校生活意欲尺度」及び「ソーシャルスキル尺度」で構成</li> <li>○学級集団における生徒の相対的位置がわかり、正確な実態把握が可能</li> <li>○不登校・いじめ・学級崩壊の予防、教育実践の効果測定に活用</li> </ul>

3 これまでの取組状況、改善点

平成19年度から平成21年度にかけて「ひきこもり（傾向）の生徒への支援に関する研究調査」を実施

- （1）ひきこもり（傾向）の生徒や青少年の社会的自立を促すための支援のあり方を研究調査
  - ・平成20年度の相談実績：教育指導員・訪問相談員 540回、カウンセラー 123回
  - ・相談者に対して就労、進学や転学、アルバイト等、社会参加に向けた支援を行った。
  - ・平成21年度は、カウンセラーの相談時間を4時間から8時間に増やした。
- （2）不登校や中途退学の未然防止の取組のあり方を研究調査
  - ・県立高等学校8校においてQ-Uを実施し、各学校において不登校や中途退学の未然防止に役立てるとともに、効果のあった取組や事例を収集した。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課（内線：7786）

4目 教育連絡調整費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【とっとり人財育成プロジェクト】(新) 県立高校学力向上チャレンジ・サポート事業（再掲）	6,000	0	6,000				6,000	
トータルコスト	15,682千円（前年度0千円）[正職員：1.2人]							
主な業務内容	研修企画・実施、指導助言・連絡調整、教職員派遣、生徒引率							
工程表の政策目標(指標)	児童生徒の目的意識の育成、進路実現に向けて一人ひとりの学力を伸ばす教育、教員の資質や指導力・授業力の向上(大学等進学率：50%)							
<b>事業内容の説明</b>								
<b>1 事業の概要</b>								
学校裁量予算を活用した学力向上策を土台として、さらに幅の広い視点で学力向上に取り組む学校を支援する。								
<b>2 事業内容</b>								
(1) 対象事業								
<ul style="list-style-type: none"> <li>・生徒が合同で活動し、お互いに切磋琢磨しあうもの</li> <li>・教員が共に授業改善に取り組み、成果を共有しあうもの</li> <li>・中学校や大学などと校種を超えて連携するもの</li> </ul>								
※事業例								
「学びの集団づくり推進事業」								
<ul style="list-style-type: none"> <li>・専門高校が連携して、授業改善を中心とした学力向上事業に取り組む。</li> <li>・成果を上げている学校の授業研究会への参加など、組織的な取組を進める。</li> </ul>								
(2) 事業費 6,000千円 (1,000千円/1校×6校)								
<b>3 これまでの取組状況、改善点</b>								
各学校が、それぞれの生徒の状況や課題に応じて、学校裁量予算を活用し学力向上に取り組んできている。								
これに加え、学校が連携して取り組む他校の教員や生徒を巻き込んで広がる取組や地域をリードし県全体の学力の向上に繋がる取組を、学校裁量予算の特別枠として支援する。								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課（内線：7786）

5目 教育振興費

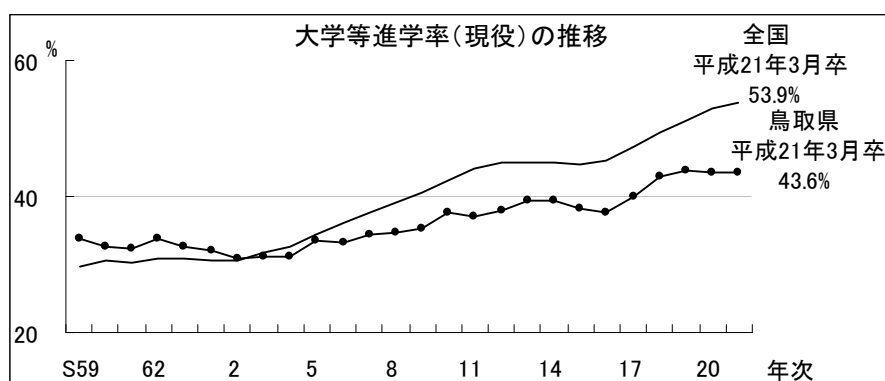
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【とっとり人財育成プロジェクト】次世代改革高校生学力向上推進事業(再掲)	21,467	15,795	5,672				21,467	
トータルコスト	37,603千円（前年度28,223千円）[正職員：2.0人]							
主な業務内容	研修企画・実施、指導助言・連絡調整、教職員派遣、生徒引率							
工程表の政策目標(指標)	児童生徒の目的意識の育成、進路実現に向けて一人ひとりの学力を伸ばす教育、教員の資質や指導力・授業力の向上(大学等進学率：50%)							

事業内容の説明

1 事業の概要

学校間の連携を深め、生徒がお互いに切磋琢磨し合う機会を設けるとともに、教員同士が切磋琢磨し合い、教科指導力を向上させることにより、進路実現に向けて学力を向上させ、夢や希望に向かって果敢にチャレンジする意欲・態度を育成する。



2 事業の内容

(1) 教科指導力向上事業

(単位：千円)

事業	予算額	内容
予備校や先進校への派遣	8,332	研究会や授業に参加し、優れた進学指導等に学ぶため、予備校、大学、先進校へ派遣(19校)
予備校教員による県内での研修会	3,900	予備校教員を招聘し、講習会を開催 国語、数学、英語を各2日間
県外先進校での教科指導・学校運営研修	471	県外先進校(5校)へ1週間程度派遣
(新) 県外教員との授業実践・研究交流	720	優れた授業実践を行っている県外教員を招き、授業研究、研究協議を実施 (国語、数学、英語×3)
(新) エキスパート教員の育成	2,000	授業改善に意欲の高い教員に対して、県内外のエキスパート教員による教科指導や授業研究を実施

事業	予算額	内容
(新) 県内企業に対する教員の理解促進	450	教員が県内の企業を訪問し、優れた技術力や世界的なシェアを誇る企業の実情に理解を深め、生徒学習意欲の向上を促進する。

(2) 学力向上チャレンジ事業

(単位：千円)

事業	予算額	内容
難関大学を目指す生徒のための合同勉強合宿(1、2年生)	3,070	複数の高校の1、2年生が学校の枠を超え、合同で勉強合宿を行い、講義等を通じて、切磋琢磨しあい、学力の向上を図る。 (新) 1年生(2泊3日)、2年生(3泊4日)
(新) 課題研究発表会(理・数)	205	県内高校生による理数系の優秀研究の発表会を開催 ※留学支援事業対応 優秀者2名の海外派遣 [米国バーモント州、フィールドワーク]
(新) 英語弁論大会	330	県内高校生の英語による弁論大会を開催 ※留学支援事業対応 優秀者2名の海外派遣 [オーストラリア 語学学校]
(新) 高校生留学支援	1,240	留学説明会、留学経験者との交流会を実施し、必要な情報提供を行う。 課題研究発表会・英語弁論大会の優秀者を海外に派遣し、英語力や課題解決能力、学習意欲の一層の伸長を図る。(各2名)

(3) 生徒の進路意識向上事業

(単位：千円)

事業	予算額	内容
進路選択のための大学・企業研修	学校裁量 予算額で	生徒が、大学や企業等へ出かけての研修を実施する。
進路講演会	対応	生徒を対象に、最新の進路情報に関する講演会を実施する。

(4) 保護者への進路情報発信事業

(単位：千円)

事業	予算額	内容
保護者への進路講演会	749	保護者に対して進路に関する最新の情報を発信することにより、生徒の進路実現のための保護者の意識向上を図る。

3 これまでの取組状況、改善点

各学校が学校裁量予算で取り組む学力向上に加え、次世代改革高校生学力向上推進事業として教員の指導力の向上、生徒及び保護者の意識改革等に取り組んできた。

- ・ 県外教員との授業実践・研究交流(6月補正)
- ・ 高校2年生対象の難関大学を目指す生徒のための合同勉強合宿等

取組の成果を踏まえ、本県のエキスパート教員認定者(平成21年度：5人)を増やし、その養成と活用を図りつつ1年生の合同勉強合宿や、新たな取組として理数科の課題研究発表会や、英語の弁論大会を開催してその優秀者に海外での交流の機会を与え国際感覚を身につけさせるなど、より幅広い生徒の進学意欲・学習意欲の向上を図る。



平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

7項 保健体育費

体育保健課（内線：7541）→事業実施：スポーツ健康教育課

2目 学校体育振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (基金繰入金)	一般財源	
運動部活動推進事業	23,870	18,383	5,487	11,395		1,000	11,475	
トータルコスト	31,131千円（前年度25,011千円）〔正職員：0.9人〕							
主な業務内容	委託契約手続、研修会の開催、傷害保険の加入手続、謝金・旅費の支払							
工程表の政策目標(指標)	教員の指導力向上							
<b>事業内容の説明</b>								
<b>1 事業の目的・概要</b>								
中学校及び県立学校の運動部活動に地域のスポーツ指導者を招聘し、教員の負担軽減や指導体制の充実を図るとともに、研修会を開催して運動部活動に関わる指導者の資質向上を目指す。								
<b>2 主な事業内容</b> <span style="float:right;">（単位：千円）</span>								
区分	予算額	事業内容						
外部指導者活用事業	23,454	専門的指導力を有する顧問がいない場合やより高い専門的指導のニーズに対応できない運動部に対して、地域で活動する有能な人材を外部指導者として派遣し、運動部活動の充実を図る。 ・県立学校等（75部）に派遣 ・市町村（109部）に委託 ・県立学校の外部指導者に全国大会への旅費を支給 ・スポーツ安全保険への加入						
外部指導者等研修事業	416	成長期にある生徒の発育発達段階に応じた指導法に関する研修を実施し、運動部活動に関わる指導者の資質向上を図る。 ・県内3カ所で開催（合計3回）						
計	23,870							

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

7項 保健体育費

体育保健課（内線：7922）→事業実施：スポーツ健康教育課

1目 保健体育総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
学校給食用食材地産地消推進事業	(16,694) 12,813	(0) 1,324	(16,694) 11,489			(3,881)	(12,813) 12,813	
トータルコスト	18,461千円（前年度1,324千円）〔正職員：0.7人〕							
主な業務内容	市町村、関係課との調整、会議の開催、委託契約、交付金の審査							
工程表の政策目標（指標）	学校給食県内産食材使用率（60%）							

※上段（ ）内の数値は商工労働部のふるさと雇用再生特別交付金事業計上分を含む額  
事業内容の説明

1 事業の目的・概要

学校給食における地産地消を推進し、子どもたちに安全・安心な食の提供や地域の食文化を伝えることにより、郷土を大切に作る心や感謝の心を育む。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
学校給食用食材地産地消支援事業	11,000	地産地消率向上のための課題解決に向けた取組を実施する市町村に対して助成する。 （取組例）食材下処理補助費用、食材保管庫の設置 交付金額11,000千円（2,000千円（上限×4市） （1,000千円（上限×3町村））
栄養教諭・学校栄養職員との意見交換会	54	献立作成や調理の現場を指揮する栄養教諭・学校栄養職員及び保護者等と意見交換を行う。
地産地消推進会議（1→2回）	1,124	県内産食材活用推進のための課題の洗い出し、施策検討を行う。 ・学校給食会、調理場、流通（JA）、栄養教諭等
地元食材使用による調理講習会	275	栄養教諭及び学校栄養職員等を対象に規格外の地元食材を調理する工夫や地元食材を利用した新メニューの開発等に向けた調理講習会を開催する。
地産地消の推進啓発と情報発信、食育の推進	360	県学校給食会へ委託し、県内産食材の開拓や食情報の提供、食文化を発信する。
学校給食県内産食材活用推進コーディネーターの配置	(3,881)	鳥取県学校給食会に事業を委託し、学校給食県内産食材活用推進コーディネーターを配置。（ふるさと雇用再生特別交付金事業を活用：商工労働部一括予算計上）雇用創出人数 1人
計	12,813	

3 これまでの取組状況・改善点

【指標】 県内産食材使用率60% → 【現状】 使用率：54%

使用率は平成19年度・20年度と54%と横ばい状態であったが、地産地消会議の開催、栄養教諭・学校栄養職員への働きかけ、凍菜加工施設の設置等の関係課と連携した取組を進めることで、平成21年12月末現在56.5%と伸びてきた。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課（内線：7915）

4目 教育連絡調整費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
スクールソーシャルワーカー活用事業	15,493	23,040	△7,547	5,164			10,329	
トータルコスト	17,107千円（前年度24,697千円）〔正職員数：0.2人〕							
主な業務内容	市町村事業への補助、指導助言							
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明

1 事業の概要

本県においては、不登校対策を最重要課題の一つとして位置付け、様々な取組を行ってきたが、近年、心の問題だけでなく、児童生徒の置かれている環境の問題が複雑に絡み合っているケースがあるため、社会福祉の専門的な知識や技能を有するスクールソーシャルワーカーを学校に配置（市町村事業への補助）し、問題解決への対応を図る。

2 事業費

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
スクールソーシャルワーカーの配置	15,360	教育・社会福祉関係の専門的な知識や技術を有するスクールソーシャルワーカーを学校等に配置し、不登校等の問題解決への対応を図る。 ○市町村事業への補助（補助率2/3）
連絡協議会の開催	133	スクールソーシャルワーカーの活用、事業運営のあり方について協議する連絡協議会を開催する。 ○連携協議会は、配置校の担当者、スクールソーシャルワーカー及び市町村等関係機関の担当で構成。

3 これまでの取組状況、改善点

- ・平成20年度から2年間の予定で国の調査研究事業（10/10）として開始。
- ・平成21年度は国の急な制度変更で補助事業（1/3）となったため、暫定的に県が残りの2/3を負担し、平成20年度とほぼ同様の枠組みで実施。
- ・4市町（鳥取市、米子市、南部町、伯耆町）にスクールソーシャルワーカー27名を配置。本事業の有効性は実施市町から高く評価されており、事業の継続を強く望まれていることから、平成22年度は市町が実施主体となり、県はその支援を行うこととする。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課(内線：7915)

4目 教育連絡調整費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【とっとり人財育成プロジェクト】エンジョイ！イングリッシュプロジェクト in 鳥取(再掲)	12,031	16,761	△4,730				12,031	
トータルコスト	16,872千円(前年度20,904千円)〔正職員数：0.6人〕							
主な業務内容	外国語活動の実践取組に関する指導助言、連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の概要

小学校の新学習指導要領に「外国語活動」が位置づけられ、平成20年度の周知期間、平成21・22年度の移行期間を経て平成23年度から完全実施することとなっている。このため、小学校段階にふさわしい外国語活動を推進するための支援事業を本県独自に全市町村で展開し、児童が英語に親しみ英語でコミュニケーションしようとする積極的な態度を育成する。

2 事業費

(単位：千円)

区分	予算額	事業内容
鳥取県版小学校外国語活動拠点校推進事業	11,557	小学校において、外国語活動の指導法やALT・地域人材の効果的な活用のあり方などについて実践的な取組を推進し、その成果を近隣の学校に普及する。 ○拠点校 40校(19市町村) ○推進協議会の実施 ○研修への参加
小学校外国語活動支援員の配置	(定数)	新学習指導要領の趣旨を踏まえ、学級担任や外国語活動担当教員とのチームティーチングにより授業を実施する小学校外国語活動支援員を全小学校に配置する。
地域人材、ALT等に対する研修会の開催	474	地域人材・ALT等を対象に、外国語活動の基本的な考え方や学級担任等との連携について研修を実施する。 ○年1回開催
中核教員指導者研修の実施	—	各小学校の外国語活動推進教員に対して、指導力向上を目的とした中核教員研修を実施し、円滑な実施を目指す。 ※教職員研修費(教育センター)で対応

3 これまでの取組状況、改善点

- ・全市町村に国及び県版の拠点校を1校以上配置し、モデル的に実践を進め、近隣学校へ成果を還元
- ・中核教員研修を6回実施し、校内研修で還元(平成20・21年度に各校で30時間程度校内研修を実施している)
- ・外国語指導助手及び地域人材等研修会で、学習指導要領外国語活動の目標・内容及び本県の方針・推進事業について周知

本事業を立ち上げて3年目となる平成22年度は、新学習指導要領の完全実施の前年であることも踏まえ、拠点校における積極的な授業公開を進める。また、「外国語活動支援員」を希望する学校に配置し、ネイティブ・スピーカーや英語に堪能な地域人材とのふれ合いにより、学習意欲やコミュニケーション能力の向上を図る。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

小中学校課(内線: 7915)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
不登校対策事業	19,569	19,569	0	16,018			3,551	
トータルコスト	27,637千円(前年度29,511千円)〔正職員数1.0人〕							
主な業務内容	不登校に関する教育相談、連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の概要

不登校の未然防止や不登校状態の早期改善を図るため、不登校の児童生徒やその保護者に対して教育相談や学習支援など、きめ細かな対応を行う。

2 事業の内容

(単位: 千円)

項目	区分	予算額	事業内容
不登校未然防止・早期対応	教育支援センターの運営補助 [H22-H23年度]	再掲 (12,837)	不登校児童生徒を支援するための教育支援センターを新規設置した市町村に運営費の助成を行う。 ○1施設上限3,000千円 ○補助率1/3
	問題を抱える子ども等の自立支援事業	14,508	教育支援センターに連携推進員を配置し、学校・関係機関との連携をより強化して不登校等の未然防止・早期対応に努めるとともに、支援センター間の交流事業の企画実施により、児童生徒の自立支援を促す。
	スクールソーシャルワーカーの配置	再掲 (15,493)	教育・社会福祉関係の専門的な知識や技術を有するスクールソーシャルワーカーを学校等に配置し、不登校等の問題解決への対応を図る。 ○市町村事業への補助(補助率2/3)
学校の相談体制の充実	「子どもと親の相談員」の配置(小学校)	4,571	小学校に「子どもと親の相談員」を配置し、不登校などの未然防止や早期発見・早期対応に努める。 ○対象 13校
	スクールカウンセラーの配置(中学校)	(定数)	不登校や問題行動などの改善を図るため、中学校に臨床心理士等をスクールカウンセラーとして配置する。 ○対象 60校(全公立中学校)
	スクールカウンセラー研修充実事業	490	スクールカウンセラーの活用を、多様な学校のニーズや実態に応じた効果的なものとするため、連絡協議会・研修会を開催する。
	不登校対応教員の配置	(定数)	不登校児童生徒が多い小・中学校に不登校対応教員を配置し、児童生徒に対する指導や相談を行うとともに、問題の未然防止と解決を図る。

3 これまでの取組状況、改善点

問題を抱える子ども等の自立支援事業は、教育支援センターに連携推進員を配置することで、支援センターごとの情報交換や交流活動を実施した。

「子どもと親の相談員」は平成16年度から配置をはじめ、平成21年度は県内5市町(鳥取市、倉吉市、米子市、南部町、日南町)13小学校に13名を配置。スクールカウンセラーは県内60中学校全校に配置。

本県の不登校児童生徒の割合はピーク時より一定の改善はみられるが、小学校の出現率は全国平均を上回る状況にあるなど、県としても引き続き継続した支援が必要な状況にある。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課(内線：7915)

4目 教育連絡調整費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
理科支援員等配置事業	16,617	18,089	△1,472			(諸収入) 16,617		
トータルコスト	19,037千円(前年度20,575千円)〔正職員数：0.3人、非常勤職員：9.5人〕							
主な業務内容	理科支援員の配置、連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の概要

小学校5・6年生の理科の授業に「理科支援員」等を配置し、小学校理科教育の活性化及び小学校教員の理科指導力の向上を図ることで、児童の理科への興味・関心を喚起する。

2 事業費

(単位：千円)

区分	予算額	事業内容
理科支援員の配置	8,910	観察・実験等及び教材開発の支援を行う「理科支援員」を配置する。 ○約40名を想定 ○年間のべ3,000回(100学級×30回)
コーディネーター及び事務非常勤の配置	7,707	理科支援員、特別講師に関する採用・配置・調整など全般を行う。 ○各1名

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育センター（電話：0857-28-2321）

8目 教育センター費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【とっとり人財育成プロジェクト】みんなでチャレンジ教材開発事業（再掲）	(8,407) 6,628	(3,000) 3,000	3,628			(1,779)	(6,628) 6,628	
トータルコスト	23,571千円（前年度19,570千円）[正職員：2.1人]							
主な業務内容	学習教材の開発							
工程表の政策目標（指標）	・学習意欲の向上、学習習慣の確立につながる学習教材の作成							
※上段（ ）内の数値は商工労働部の緊急雇用創出事業計上分を含む額								
<b>事業内容の説明</b>								
<b>1 事業の目的・概要</b>								
小中学校の国語、算数・数学における基礎的基本的な知識及び技能の定着と学習習慣の確立を目指し、鳥取県独自の教材開発を行う。								
<b>2 主な事業内容</b>								
(1) 教材開発検討委員会の開催								
○本県児童生徒の実態を生かした教材開発の在り方								
○児童生徒が自ら学べる効果的な教材開発の在り方								
(2) 県教育委員会事務局指導主事・研修主事で構成された教材開発チームを中心とした教材開発								
○小学校5年生から中学校3年生対象のドリル問題編、解答編を作成する。								
○協力校で試行実施する。								
○教材のデータ配信を行う。								
(3) ドリル作成にあたり、その作成作業を補助、支援する非常勤職員を雇用する。								
（緊急雇用創出事業を活用：商工労働部一括予算計上）								
雇用創出人数 2人								
<b>3 これまでの取組状況、改善点</b>								
【進捗目標】国語、算数・数学の小学校1年生から中学校3年生対象のドリルを作成								
【現状】小学校1年生から小学校4年生までのドリルの作成及び協力校での試行を実施した。								
協力校での試行や教材開発検討委員会の意見を取り入れ、問題の作成にあたっては鳥取県の特色を示す写真やイラストの引用を行い、解答編に解説を入れ自学自習できる工夫をするなど使いやすいものにした。								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

教育環境課(内線:7913)

10款 教育費

5項 特殊学校費

特別支援教育課(内線:7574)

1目 特別支援学校管理費

高等学校課(内線:7515)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳					備考
				国庫支出金	使用料手数料	財産収入	諸収入	一般財源	
県立学校裁量予算事業	1,019,631	1,035,506	△15,875	5,000	4,278		8,962	1,001,391	
特別支援学校	267,588	294,692	△27,104	800		2,086	421	264,281	
トータルコスト	2,511,941千円(前年度2,577,920千円) [正職員:151.8人]								
主な業務内容	学校の管理・運営、特色ある事業の企画・運営								
工程表の政策目標(指標)	-								

事業内容の説明

1 事業の概要

学校運営費、教職員旅費、学校独自事業費(高校)の総額を年度当初に学校に一括配分し、学校長の裁量による予算執行を認めることにより、学校の独自性を発揮した学校運営を可能にする。(学力向上支援特別枠は別途配分)

2 事業の内容

学校長の創意工夫により特色ある学校運営を行う。

(単位:千円)

区分	予算額	対象事業の内容
高等学校	学校運営費	829,466 学校の管理運営に要する経費
	教職員旅費	72,394 教職員の業務に要する旅費
	学校独自事業費	111,771 各学校が自らの教育課題を勘案し、独自に事業立案
	学力向上支援特別枠(県立学校チャレンジ・サポート事業)	6,000 学校の枠を超えて地域をリードし、県全体の学力向上に繋げる取組を支援(1,000千円×6校)
	合計	1,019,631
特別支援学校	学校運営費	236,739 学校の管理運営に要する経費
	教職員旅費	30,849 教職員の業務に要する旅費
	合計	267,588



### 3 学校独自事業（各高等学校の主な事業）

学校名	主な事業
鳥取東	鳥取学プレゼン大会、理数教育、首都圏研究施設等訪問、天文セミナー
鳥取西	小論文対策、英語リスニング、東大等訪問・OB講演会、理数教室（科学への誘い）
鳥取商業	鳥商デパート、職場体験、小論文対策、公務員セミナー、検定対策講習、大学訪問
鳥取工業	生徒の長期職場体験、英語圏の研究者招聘、ものづくり大会出場
鳥取湖陵	県アンテナショップへ参加、生きる意味を考える講演会、福祉交流体験、各科による技術挑戦
鳥取緑風	基礎学力向上研究、健康教育、文化活動の推進、保育福祉体験、消費者教育
青谷	日中韓高校生国際シンポ、保育実習、ボランティア活動、性教育、地域活動、小論文講演会
岩美	地域行事参加、福祉施設等交流、健康教育、基礎学力定着のための教材開発
八頭	大学等訪問、先輩に学ぶ、理数科ゼミ、オーストラリア語学研修、小中学生へ生徒が英語指導、鳥大教授による講義
智頭農林	独自学習教材マルチベーシックによる基礎学力の定着、教員の民間施設研修、ササユリ増殖
倉吉東	高校生国際フォーラム、学びの復権、チューター制度、鳥大授業体験、OB講演会
倉吉西	3学年縦割りチャレンジグループによる探究活動、鳥大卒業論文発表会参加、OBによる卒業論文発表会
倉吉農業	鳥取県アンテナショップへ参加、寮内での学習指導、地元小学校との交流、全国ホルスタイン共進会への出品
倉吉総合産業	チャレンジショップくらそうや、生徒の長期職場体験、食育、笑顔セラピーによるコミュニケーション力向上
鳥取中央育英	中高連携による学力向上対策、大学教授による出前講義、福祉施設との交流
米子東	OB講演会、生命科学コース探究学習、夏季講習会、台湾国際交流、進路講演会
米子西	島根大学と連携した研究授業、土曜日学習会、長期休業中の学習会、コミュニケーション能力育成講演会
米子	姉妹校（韓・米）と合同での総合美術展、地域への奉仕活動、福祉活動体験、野外活動
米子南	鳥取県アンテナショップへ参加、地域活性化対策考案・実施、資格取得学習会、コミュニケーション講習会、性教育
米子工業	ものづくり大会出場、ものづくり技術を生かした地域ボランティア、企業見学
米子白鳳	大学院生による学習支援や教育相談のサポート、郷土文化体験、陶芸、地域との交流
境	DBSクルーズによる国際交流、中高大連携スポーツ交流、教材研究による教員の授業力向上
境港総合技術	総合技術フェア、地域への奉仕活動、中学校への出前ものづくり教室、福祉工学の研究推進
日野	家庭介護講習会、農場での地域交流活動、音楽系列定期演奏会、早期離職等防止対策講演会

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費  
1項 教育総務費  
2目 事務局費

教育総務課（内線：7914）  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (基金繰入金)	一般財源	
心とからだ いきいき(食・読・遊・寝)キャンペーン推進事業	2,274	1,773	501			1,759	515	
トータルコスト	5,501千円（前年度6,744千円） [正職員：0.4人]							
主な業務内容	就学前幼児向けリーフレットの作成、いきいきキャンペーンかるたの増刷・配付、各種広報活動、関係機関との連携・調整等							
工程表の政策目標（指標）	学校と家庭が協働した学力向上（心とからだいきいきキャンペーンの保護者認知・実施率：100%＜平成25年度＞）							
<b>事業内容の説明</b>								
<b>1 事業の目的・概要</b>								
子どもたちの望ましい生活習慣の定着を図るため、平成17年度から実施している「心とからだいきいきキャンペーン」を引き続き展開する。								
【キャンペーンの6つの柱】								
①しっかり朝食を食べよう      ②じっくり本を読もう      ③外で元気に遊ぼう ④たっぷり寝よう      ⑤長時間テレビを見るのはやめよう      ⑥服装を整えよう								
<b>2 主な事業内容</b>								
*特に就学前幼児と保護者への啓発・普及を中心に実施する。								
(1) リーフレットによる啓発（462千円）								
望ましい生活習慣の定着支援や子育て関連情報など、就学前幼児と保護者への啓発を目的としたリーフレットを子育て支援部局と共同作成する。								
【掲載内容】望ましい生活習慣の大切さ、学力との関連データの紹介、幼児教育や子育てに関する県の施策、相談窓口 など								
【配布方法】幼稚園、保育所での懇談や研修会及び検診の際に配布								
(2) 「いきいきキャンペーンかるた」の配付（1,759千円）								
平成21年度に作成した「いきいきキャンペーンかるた」について、 <u>安心こども基金</u> を適用して幼稚園・保育所及び放課後児童クラブに配付し、楽しみながら基本的な生活習慣の大切さについて学ぶ機会とする。								
(3) その他の普及・啓発活動の実施（53千円）								
<ul style="list-style-type: none"> <li>・とっとり教育メルマガによる啓発</li> <li>・各種広報媒体の活用…ホームページ、教育だより、駅前広告塔など</li> <li>・キャンペーンロゴの活用…関連事業のパンフレット・配布物等への貼付</li> <li>・キャンペーン強調月間の設定（6月）…関連事業の実施要請、情報提供等を行う</li> <li>・出前説明会の実施…保護者、県民等が集まる機会を捉えて実施</li> </ul>								
<b>3 これまでの取組状況、改善点</b>								
【指標】心とからだいきいきキャンペーンの保護者認知・実施率：100%＜平成25年度＞ →現状：41.3%＜平成20年度＞								
<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成20年度末時点の保護者認知率は、約40%と半数に満たない状況であり、保護者認知率の向上が課題であるが、基本的な生活習慣の重要性については、8割以上が認識しており、県と市町村が一緒になって取り組んだことによる一定の成果が表れている。</li> <li>・「いきいきキャンペーンかるた」の標札募集では約1,000人（約3,100件）と多数からの応募があり、生活習慣の大切さについて、親子で改めて話し合う契機となった。配付先の幼稚園、保育所、小学校へのアンケートでは、概ね活用に積極的に追加配付の希望も多い。</li> <li>・平成22年度は、幼児期からの取組みが重要という観点から、<u>特に就学前幼児と保護者への啓発・普及を中心に実施する。</u></li> </ul>								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課（内線：7915）

4目 教育連絡調整費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【とっとり人財育成プロジェクト】とっとり学力向上支援プロジェクト（再掲）	60,000	40,000	20,000				60,000	
トータルコスト	61,614千円（前年度41,657千円）〔正職員数：0.2人〕							
主な業務内容	市町村への交付金交付、指導助言、連絡調整							
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明

1 事業の概要

県民全体で学力向上に取り組む風土づくりを進めるため、子どもたちの学力・学習状況などの情報を地域と共有し、地域とともに子どもたちの学力向上に取り組もうとする意欲的な市町村や、生活・学習習慣や基礎基本の定着を目指して学校・家庭が協力して積極的に取り組む市町村を支援し、成果を全県に広げる。

「とっとり学力向上支援プロジェクト交付金（H21年度当初予算）」と「『勉強がんばろうキャンペーン』推進交付金（H21.6月補正予算）」を統合。

2 事業の内容

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
地域で取り組む学力向上推進	60,000	地域とともに子どもたちの学力向上に向けた具体的な取組を行う市町村に対して交付金を交付する。 ○上限2,000千円×20件程度 ○交付率10/10 （事業例） ・地域の人材や学生を活用した学習支援教室や勉強合宿 ・学校の課題を踏まえた教育座談会 など
「勉強がんばろうキャンペーン」推進		学校・家庭が協力して生活・学習習慣や基礎基本の定着を目指して取組を行う市町村に対して交付金を交付する。 ○上限2,000千円×10件程度 ○交付率10/10 （事業例） ・「陰山メソッド」として提唱されているモジュール学習や反復学習の授業への導入 など

3 これまでの取組状況、改善点

【平成21年度の交付決定状況】

- ・とっとり学力向上支援プロジェクト交付金：22件（17市町村）
- ・「勉強がんばろうキャンペーン」推進交付金：11件（10市町村）

平成21年度は全ての市町村がいずれかの交付金を活用して、その実態に応じた学力向上策に取り組むことによって効果がみられ始めたところであり、今後、各市町村の実施状況の概要を情報提供し、市町村の取組がさらに促進するよう支援していく。

平成22年度は、両事業の趣旨が「学力向上に意欲的に取り組む市町村を支援する」という点で一致することから、「とっとり学力向上支援プロジェクト」として統合し、地域の実情に応じたメニューを選択できるようにする。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

家庭・地域教育課 (内線：7519)

1目 社会教育総務費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ケータイ・インターネット教育啓発推進事業	(6,356) 3,477	(2,354) 2,354	(4,002) 1,123			(3,879) (基金繰入金) 1,000	(2,477) 2,477	
トータルコスト	9,125千円 (前年度8,154千円) [正職員：0.7人]							
主な業務内容	協議会の企画・運営、フォーラム及び講座の開催等							
工程表の政策目標(指標)	-							

※上段( )内の数値は商工労働部のふるさと雇用再生特別交付金事業計上分を含む額  
事業内容の説明

1 事業の目的・概要

ケータイ・インターネット(携帯電話、ゲーム機、パソコン等でのインターネット利用)の急速な普及の影で、子どもたちの健全な育ちが損なわれている現状から、メディアの送り手を含めた関係団体等による協議会及びNPO等と連携し、自発的なモラルづくりや草の根的な学習会の実施により、よりよい接し方についての啓発を図る。

2 主な事業内容

区分	事業内容
ケータイ・インターネット教育啓発の推進事業	アンケート等により把握した結果を踏まえ、緊急に取り組むべき「子どもたちのケータイ・インターネットとの接し方」にテーマを絞り、家庭・地域・学校等を対象とした研究集会及び講習会を開催する。 (委託先：ケータイ・インターネット教育啓発推進協議会)
ケータイ・インターネットとの接し方フォーラム	県内の高校1校をモデル校に指定し、生徒会と連携した自発的なモラルづくり及び校内フォーラム等を開催する。 ○自発的なモラルづくり(生徒会・PTAと連携) ○校内フォーラム(生徒会と連携) ○実践報告会(11月、倉吉未来中心)
ケータイ・インターネットの正しい使い方講座	「ケータイの安全利用教室」など子どもたちがケータイ・インターネットを安全に利用できる技術について習得する講座を開催する。(県内5会場)
ケータイ・インターネット教育啓発講師派遣事業	携帯電話所持率の伸びが高校入学前が非常に多いことが明らかになったため、全中学3年生保護者を対象にした啓発講座(63講座)にケータイ・インターネット教育推進員を新たに派遣する。 また、地域住民や保護者(中学3年を除く)を対象にした啓発講座(37講座)にも推進員を引き続き派遣する。 (委託先：NPO法人こども未来ネットワーク)
(新)ケータイ・インターネット教育啓発広報事業	テレビコマーシャルを製作し、携帯電話を購入する年度末に集中的に放送する。(委託先：広告代理店) 【「安心こども基金」活用事業】
ケータイ・インターネットパトロール相談員配置事業	インターネットを監視する職員(ネットパトロール)を1名雇用し、インターネット上での出会い系サイトなどの有害情報、いじめやいやがらせなどの書き込みや学校裏サイトなどを継続的に監視するとともに、各学校等と連携した相談窓口(体制)を整備する。 (委託先：NPO法人こども未来ネットワーク) (ふるさと雇用再生特別交付金事業を活用：商工労働部一括予算計上) 雇用創出人数 1人

3 これまでの取組状況、改善点

平成21年度は、ケータイ・インターネット教育啓発推進協議会に委託して、ケータイ・インターネットに特化したフォーラムを開催し、広く県民に啓発した。

NPO法人こども未来ネットワークに委託し、「鳥取県ケータイ・インターネット教育推進員」の養成を行うとともに、年間100回以上の学習会を開催し、ケータイ・インターネットの光と影について地域や保護者の意識啓発を進めた。

平成22年度は、接し方フォーラムの開催、中学3年生保護者対象の啓発講座への講師派遣など、対象を絞って効果的な啓発に努める。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

家庭・地域教育課（内線：7519）

1目 社会教育総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【とっとり人財育成プロジェクト】 基本的生活習慣の定着等による学力向上促進事業（再掲）	670	1,036	△366				670	
トータルコスト	1,477千円（前年度1,865千円）〔正職員：0.1人〕							
主な業務内容	団体等への委託金支払事務、団体等への助言等							
工程表の政策目標（指標）	－							
<b>事業内容の説明</b>								
<b>1 事業の目的・概要</b>								
<p>子どもの基礎学力の向上に必要とされている「基本的生活習慣の定着」に係る主体的・具体的な取組や啓発活動を、鳥取県PTA協議会と連携して実施することにより、子どもの基礎学力向上を促進する。</p>								
<b>2 主な事業内容</b>								
区分	事業内容							
企画推進委員会の開催	<ul style="list-style-type: none"> <li>○開催回数 年4回</li> <li>○委員構成 15人程度（県PTA協議会代表者、郡市小中PTA）</li> <li>○内 容                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業内容の企画、推進方法の検討</li> <li>・モデル事業実施PTAの連絡調整</li> <li>・事業全体の評価及び報告書の作成</li> </ul> </li> </ul>							
基本的生活習慣定着モデル事業の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>○実施主体 9小中学校区PTA (H21実施4PTA + H22新規実施5PTA)</li> <li>○事業内容                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・生活実態や家庭教育に関する調査の実施</li> <li>・校区の実態に応じた具体的な実践活動の展開 (例)朝食を食べよう運動、食生活を見直そう運動、あいさつ運動、家族の会話促進運動</li> <li>・課題についての小地域研修会の開催</li> <li>・啓発広報活動</li> <li>・事業全体の評価及び報告書の作成</li> </ul> </li> </ul>							
実施主体（委託先）：鳥取県PTA協議会								
<b>3 これまでの取組状況、改善点</b>								
<p>前年度は、基本的生活習慣定着モデル事業実施団体として4小中PTAで「ノーテレビデーの呼びかけと各家庭での実践」「ラジオ体操の推奨」といった取組を行い、12月に中間報告を行った。</p> <p>モデル実施期間が1年では成果が現れにくいため、前年度実施したモデル地区には、翌年度も継続して実施していただき、また、5小中PTAで新規に実施していただくことで、さらなる普及を目指す。</p>								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

家庭・地域教育課（内線：7519）

1目 社会教育総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
悩みを抱える青少年の社会参加促進事業	2,000	1,900	100				2,000	
トータルコスト	3,614千円（前年度3,557千円）〔正職員：0.2人〕							
主な業務内容	団体への委託金支払事務、事業企画・運営への参画、フォーラムの開催等							
工程表の政策目標（指標）	—							
<b>事業内容の説明</b>								
<b>1 事業の目的・概要</b>								
<p>NPO等と連携し、不登校、ひきこもり等で悩みを抱える青少年に対し、自然体験や生活体験、労働体験等をする機会を提供して、学校復帰や社会参加等の自立をサポートする。</p> <p>また、県内で悩みを抱える青少年の自立支援活動を行っている団体のネットワークを拡大・強化し、全县どこでも連携して青少年を支援する体制を充実する。</p>								
<b>2 主な事業内容</b>								
	区分	事業内容						
体験活動参加事業の実施	実施期間	平成22年5月～平成23年2月（年間12回程度）						
	対象者	不登校、ひきこもり傾向の小学生から30歳までの青年（15名程度）						
	活動内容	動物とのふれあい、自然散策、農業体験、奉仕活動、作業所での労働体験等を行う。						
報告会の開催	開催場所	県西部地区（予定）						
	対象者	青少年育成団体関係者及び県民						
	内容	体験活動参加事業の実施成果を県民に広く啓発するとともに、悩みを抱える青少年の自立を社会全体で支えていく方策について考える。						
委託先：鳥取発居場所ネット（県内NPO法人等20団体の集合団体）								
<b>3 これまでの取組状況、改善点</b>								
<p>現在、不登校やひきこもりの青少年の支援を行っている県内20のNPO等団体で、ネットワークを形成し、体験活動参加事業のほか、訪問相談などの支援を実施している。</p> <p>事業の実施成果を県民に広く啓発するとともに、悩みを抱える青少年の自立を社会全体で支えていく方策について考えるため、年度末に報告会を開催予定。</p>								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

家庭・地域教育課（内線：7519）

1目 社会教育総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【とっとり人財育成プロジェクト】 地域による学校支援推進事業（再掲）	15,839	17,100	△1,261	15,839				
トータルコスト	22,293千円（前年度23,728千円）[正職員：0.8人]							
主な業務内容	県協議会の設置・運営、市町村への事業委託、研修会の開催							
工程表の政策目標（指標）	学校支援地域本部設置数：10箇所							
<b>事業内容の説明</b>								
<b>1 事業の目的・概要</b>								
地域に学校を支援するためのコーディネーターを配置し、地域住民への学校行事・授業等への協力要請や地域人材の発掘等を行うことで、教員の負担軽減を図ると同時に、地域住民の活用を一層促進して地域が学校を支援する体制を構築する。								
<b>2 主な事業の内容</b>								
区分	事業内容							
県実施事業								
県協議会の設置	○事業推進についての協議・検討、事業成果の広報（年3回）							
ボランティア研修会の開催	○各市町村のボランティアに対する研修会の開催 ・学校支援のあり方や、学校・家庭・地域のよりよい連携について認識を深める。							
コーディネーター連絡会の開催	○各市町村のコーディネーターが一堂に会し、お互いの成果と課題をもとに協議							
市町村実施事業 （県下8市町村程度 で実施）	○市町村実行委員会の設置 ・事業の企画・運営、評価、学校を支援する体制づくり ・コーディネーター及びボランティア養成講座の企画・実施 ○学校支援地域本部の設置 ・コーディネーターの配置（学校と地域の調整役） ・人材バンクの設置（地域の人材情報の集約） ・地域教育協議会の開催（構成員：学校長、教員、PTA、公民館長、自治会関係者等） ・学校の要請に応じ、地域の人材を学校へ派遣							
<b>3 これまでの取組状況、改善点</b>								
【指標】学校支援地域本部設置数：10箇所 → 【現状】5箇所 市町村への訪問等により、平成20年度の2箇所から平成21年度は5箇所に増加した。 平成22年度は8箇所での実施を目指して市町村へ働きかけを行う。								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

家庭・地域教育課（内線：7519）

1目 社会教育総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【とっとり人財育成プロジェクト】 「おやじの会」との連携による地域教育力向上事業(再掲)	1,197	1,060	137				1,197	
トータルコスト	2,004千円（前年度1,889千円）〔正職員：0.1人〕							
主な業務内容	団体等への委託金支払事務、団体等への助言等							
工程表の政策目標（指標）	-							
<b>事業内容の説明</b>								
<b>1 事業の目的・概要</b>								
<p>家庭や地域の教育力の向上を推進するためには、父親の教育への積極的な参加が求められている。本県においても父親たちが中心となって子どもの健全育成を目的に活動する「おやじの会」が各地で設立されているところであり、それらの団体とタイアップすることにより、独自のノウハウを十分に活用して子育てを支援する環境づくりを進め、具体的な学習支援の場や体験活動支援の場を創出する。</p>								
<b>2 主な事業内容</b>								
区分	事業内容							
企画運営会議の開催	実施事業の企画運営							
モデル事業の選択実施	<p>以下からモデル事業を選択実施する。</p> <p>①学習支援の場の創出 子育てサークル、PTA、地域活動団体と連携して具体的な学習支援等を実施する。 （事業例） ・「おやじ」による通学合宿支援 ・「おやじ」による科学教室開催 ・親育ち講演会の開催</p> <p>②子どもたちの体験活動支援の場の創出 子どもたちの人間力を培う自然活動体験等を行う場を創出する。 （事業例） ・プレイパーク、冒険・体験活動の場の開催 ・ボランティア活動の実施（地域のクリーン活動など）</p>							
実施主体（委託先）：とっとりおやじ連、各地域のおやじの会等								
<b>3 これまでの取組状況、改善点</b>								
<p>9月から11月に、県内東部、中部、西部の3地区でプレイパークが実施され、通学合宿は、日吉津村で11月下旬に実施、おやじの学習会は2月下旬に県内のおやじの会に広く呼びかけて開催予定。関心を持った他地区のおやじの会が見学を訪れるなど、おやじの会のネットワークの拡大にむけて前進できたので、これを踏まえ、さらに子育てサークルなどの連携につなげたい。</p>								



平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線: 7916)

5目 教育振興費

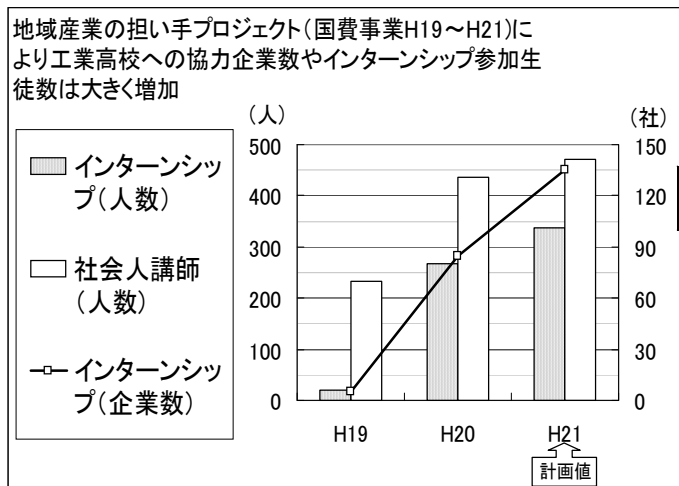
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)地域を担う人材育成事業	2,297	0	2,297				2,297	
トータルコスト	22,467千円 (前年度0千円) [正職員: 2.5人]							
主な業務内容	検討委員会開催、講師依頼・打ち合わせ・授業実施、教職員の研修派遣							
工程表の政策目標(指標)	児童生徒の目的意識の育成、カリキュラム改善							

事業内容の説明

1 事業の概要

地域産業の担い手となる人材育成のため、具体的施策を立案・実施するための産業界と学校のネットワークを構築し、地元産業界からの講師の招聘や教員の地元企業での研修等の連携した取組みを実施する。



**地域を担う人材育成事業 (単県事業H22~)**

- ▶ 教育界と産業界とのネットワークを継続して維持 (工業以外の学科においては、新たにネットワークを構築) することにより、経済・産業情勢の変化に、教育を迅速に対応させる。
- ▶ 学校への社会人講師の招聘や、生徒・教員の企業研修を継続して実施することにより、生徒や教員に産業界の実際を理解させ、意欲と技能を高める。

↓

生徒が学校から産業界へ  
円滑に就職していくことに寄与

2 事業内容

(単位: 千円)

区分	予算額	内容
県ネットワーク会議の開催	112	県域での人材育成の在り方を産業界、高等教育機関、高校、行政が一堂に会して協議 産業界委員 8人、大学委員 2人
各学校ネットワーク会議の開催	735	地域の産業界の担い手を育成するために、地域の産業界と連携して各学校 (専門高校 9校) に応じた教育プログラムを設定し、常にその内容を見直す取組を実施
社会人講師の導入	800	補習授業や技術クラブ等において、優れた技能者による実践的な指導を実施
教員研修の実施	350	教員が生徒を指導するために必要な技術・技能を高めることを目的に、地元企業で研修を実施 受入企業 10社、派遣教員30人
共同研究	300	学校と企業、または各学校間で連携して共同研究を実施

3 これまでの取組状況、改善点

平成18年度から地域産業界と連携して、教育プログラムの改善や学校を支援していただける体制の確立を図るための取組を進めている。(地域産業との連携による産業教育充実事業、地域産業の担い手育成プロジェクト事業、実践的起業家教育(アントレプレナー)推進事業)  
これらの取組を推進する事業を一本化し、一層の推進を図る。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

青少年・文教課（内線：7076）

1目 企画総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
青少年育成対策推進費	10,459	10,207	252				10,459	
トータルコスト	19,334千円（前年度32,577千円） [正職員：1. 1人]							
主な業務内容	青少年育成鳥取県民会議の運営助成、鳥取県青少年問題協議会の運営、関係団体との連絡・調整、鳥取県青少年健全育成条例の見直しなど							
工程表の政策目標（指標）	有害図書類自動販売機の設置台数ゼロを維持							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県民総ぐるみの県民運動を推進するため、青少年育成運動の中核となる青少年育成鳥取県民会議の運営費を助成するとともに、青少年育成に関する総合的施策を樹立するため鳥取県青少年問題協議会を運営する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区 分	予算額	内 容
青少年育成鳥取県民会議運営助成	8,119	○県民総ぐるみの青少年育成運動を推進する中核団体である青少年育成鳥取県民会議の活動及び運営に対する助成。 ※鳥取県民会議補助金8,119千円（対前年比△756千円） ◇現在の主な取り組み ・少年の主張 ・家庭の日の絵画募集 ◇新たな取り組み ・地域の力を活かした少年の見守り活動の推進 ◇他団体と連携した取り組みを強化 ・児童虐待、薬物乱用防止、非行防止等の街頭キャンペーン等への協力 ◇自己財源の拡充
鳥取県青少年問題協議会運営	1,488	○鳥取県青少年問題協議会の開催 4回 ○健全育成部会の開催 4回 ・青少年健全育成条例第10次改正の調査検討 ・青少年対策関係機関・団体との連絡調整
事務費	852	

3 これまでの取組状況、改善点

【指標】有害図書類自動販売機の設置台数ゼロを維持

〈取組状況〉

「青少年育成鳥取県民会議」

- ・少年の主張鳥取県大会の開催
- ・家庭の日絵画作品募集により家庭の大切さを啓発

「青少年問題協議会」

青少年の健全育成に関する総合的な施策の樹立につき必要な重要事項の調査審議を行う。

- ・ダガーナイフの有害がん具刃物類の指定に関して審議（平成20年6月）
- ・県の青少年施策の現状と課題等について審議（平成21年2月）

〈改善点〉

- ・新たな取り組みを加え他団体と連携した県民運動としての取り組みを強化

平成22年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

11目 農業大学校費

農業大学校(電話:0858-45-2411)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (使用料)	一般財源	
農大教育魅力アップ情報発信事業	1,060	1,533	△473	293		10	757	
トータルコスト	6,708千円 (前年度 4,847千円)[正職員:0.7人]							
主な業務内容	農大教育の充実と新規就農志向者の掘り起こし							
工程表の政策目標(指標)	卒業生(学生)及び研修生の就農率60%							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

「生産から販売までの一貫した教育」を掲げて発足した新教育体系の充実を図り「真に魅力ある農大教育」に高め、農大の魅力を県内外に広く情報発信し、学生・研修生の確保を図るとともに、県内新規就農の促進、農村定住者の増加を図る。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	項目	事業内容	予算額
農大教育の充実	「農大市、量販店販売実習」の充実と定着	学生や研修生が生産した物を消費者と相対で販売する農大市と、量販店での販売実習を有機的に組み合わせて、生産から流通販売までの一貫した実践教育を充実強化(年8回程度)	658
	「オープンカレッジ(公開講座)」の開催	流通マーケティング分野や農業生産法人経営者などの著名な講師による特別講義を実施することにより、産業として自立できるビジネス感覚を養うとともに、一般県民にも受講していただくことにより、新生農業大学の新たな農業教育への取組を理解し、農業の魅力をアピール(年4回)	
	「実践農業者の経営と展望」講座の開催	学生、研修生を対象に、優秀な農家や年代の近い若い農業者の経営実態や考えを聞く機会を設け、農業現場の理解を深める教育を強化(年5回)	
新規就農志向者の掘り起こし	(新)社会人対象オープンキャンパスの実施	特に社会人入学希望者を対象として、農作業や授業を体験することで、本校の教育制度の理解を図り入学への動機づけとする。(年1回)	402
	退職帰農者、IJUターン就農希望者へのPR活動	県内・県外(東京、大阪)で開催される就農及び定住促進のための相談会に参加し、農大教育のPRを行い、学生・研修生の募集につなげる。	
計			1,060

3 これまでの取組状況、改善点

○生産から販売までの一貫した教育を強化

農大市(7回)とイトーヨーカ堂(2回)の販売実習の実施により、販売に対する意識付けと経営感覚習得のための学習を行った。

○就農を目指す社会人の積極的な受け入れ

オープンカレッジ、実践農業者の経営と展望講座に聴講生として受け入れた(聴講生約500名)。また、ふるさと就農体験塾を2回開催し42名の参加があった。

\*22年度は、社会人入学希望者を対象としたオープンキャンパスを実施し、入学への動機付けを行う。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

11目 農業大学校費

農業大学校(電話:0858-45-2411)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (財産収入等)	一般財源	
研修事業費	8,192	8,306	△114	4,095		3,673	424	
トータルコスト	29,169千円 (前年度 25,705千円)[正職員:2.6人]							
主な業務内容	就農希望者等に対する研修教育、農業分野の国際交流、研修施設の運営							
工程表の政策目標 (指標)	卒業生(学生)及び研修生の就農率60%							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

就農形態が多様化する中で新規就農希望者からの研修要望や緊急雇用対策にも応え、就農希望者への研修を重点的に実施する。また、その他就農希望者等が必要な技術・知識を得るための研修、及び、一般県民に農業への理解を深めてもらうための食農体験研修、環日本海諸国の外国人等を対象とした国際農業技術研修等を行う。

2 主な事業内容

区分		種類	回数・人員	対象	内容	
研修課程 短期研修科	3か月コース	5専攻	年3回、各5名程度	就農希望者等	就農に必要な基礎知識、基本技術習得、経営計画作成	
	6か月コース	3専攻	年2回、各5名程度			
	12か月コース	4専攻	年1回、各5名程度			
一般 研修	就農研修	就農体験研修	1研修	随時、約10名	就農希望者等	就農に必要な基礎知識、基本技術の体験
		アグリスタートサポート研修	3研修	年6回、各15名	農業研修生	農業基礎集中講座、大型農業機械操作研修等
	農業機械研修	2研修	年3回、約34名	農業者等	大型特殊免許技能、牽引免許技能の講義・実習等	
	食農体験研修	1研修	随時、約3,000名	一般県民等	農業に対する理解を深めるための農作業体験等	
	国際農業技術研修	1研修	2回程度	外国人研修生	日本の農業基礎技術等の習得	

《 短期研修科の特色》

- (1) 3・6・12か月の3つの期間別コースを設けており、短期間での集中的研修から経営管理を含んだ長期間の研修まで、多様なニーズに対応
- (2) 講義は、研修生のための基礎的な必修講義に加えて、養成課程の学生向けの講義も聴講でき、幅広い知識習得が可能。また、先進農家事例視察や市場視察等、現場で研修する機会もある。
- (3) 登校日は原則として開講期間中毎日(土日、祝祭日等の休日を除く)とするが、研修生の多様な状況を考慮し、あらかじめ指定した週2日の指定研修日に全て出席した者に修了証書を授与

3 これまでの取組状況、改善点

○「短期研修科」の充実と、研修生の就農支援

即就農に役立つ効果的なカリキュラムの実施、個人面談やアンケート等によるニーズの把握、就農相談会の実施し本県への就農を促進する。

20年度実績:受講者延べ24名、就農21名(91%)

21年度実績:受講者延べ31名、就農見込28名

○就農体験研修、食農体験研修等の一般研修の充実

短期研修科受講前の就農体験研修、一般県民対象の食農体験研修、農業者の営農技術向上のための営農研修、環日本海諸国で農業を習得したい方を対象とした国際農業技術研修の充実を図った。

\* 21年度からアグリスタートサポート研修として、IJUターン希望者等公社研修生を対象に農業の基礎的知識、大型機械操作の技能習得を行い、22年度においてはこの研修を重点化する。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課（内線：7929）

5目 教育振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
キャリア教育充実事業	4,024	3,375	649				4,024	
トータルコスト	9,672千円（前年度 10,003千円） [正職員：0.7人]							
主な業務内容	技能表彰、生徒引率、指導助言・連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	児童生徒の目的意識の育成							
<b>事業内容の説明</b>								
<b>1 事業の概要</b>								
生徒が自分の将来に明確な目標を持ち、社会人・職業人として自立していけるように、社会のニーズ等を踏まえ、生徒一人ひとりの特性に応じた進路指導の改善や資格取得の促進などを行う。								
<b>2 事業費</b> <span style="float: right;">（単位：千円）</span>								
区分	予算額	内容						
福祉資格取得促進事業	3,255	地域や社会に福祉施設などで積極的に福祉活動に参加する生徒に対する「鳥取県福祉ヘルプメイト資格」の認定及び、介護福祉士養成研修、訪問介護員養成研修の支援 ・訪問介護員養成研修（2級） 実施校 岩美、米子、境港総合技術、日野 取得者数 H20実績 93名 H21(見込) 75名 ・介護福祉士養成研修 実施校 境港総合技術						
職業教育技術顕彰	10	職業教育に関する資格取得や各種大会等の成績を表彰し、専門教育への取組を促進						
県高等学校就職問題検討会議費	62	企業・学校・行政の代表者により構成され、高校生の募集慣行及び地域の実情に応じた高卒者の応募方法を取り決める						
就職支援相談員（キャリアアドバイザー）の配置	定数	進路指導を充実させるため、民間企業での豊富な経験を有す者をキャリアアドバイザーとして配置し、高校生に求められる望ましい職業観・勤労観の育成を図る。（専門高校・総合学科高校を中心に17校17課程に15名配置）						
農業後継者のつどい助成費	168	将来就農を目指す生徒が一同に集まる研修会を行う						
県外先進地農家への留学研修費	529	将来就農を希望する生徒を県外の先進農家に派遣し、就農体験を通じて資質の向上を図る						

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

5目 教育振興費

高等学校課（内線：7929）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地域産業の担い手育成プロジェクト事業	3,024	14,512	△11,488				3,024	
トータルコスト	7,058千円（前年度 29,425千円）[正職員：0.5人]							
主な業務内容	委員会開催、指導助言・連絡調整、改善策立案・実施・検証							
工程表の政策目標(指標)	カリキュラム改善							
<b>事業内容の説明</b>								
<b>1 事業の概要</b>								
<p>インターンシップの効果的な実施や企業の技術者を学校に招いての授業など、学校だけでは改善が困難な教育プログラムについて、地元産業界が連携して学校を支援していただける体制を確立する。</p> <p>【実施校】境港総合技術高校</p>								
<b>2 事業内容</b> <span style="float: right;">（単位：千円）</span>								
区分	予算額	内 容						
人材育成連携推進委員会	668	<p>【実施回数】 3回</p> <p>【検討内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○産業界のニーズ調査、分析</li> <li>○教育内容の抽出、整理</li> <li>○産業界と教育界との連携方策の検討</li> <li>○継続的運営方法の検討 など</li> </ul>						
実施校の取組	2,356	<p>【検討、実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校で学んだ知識を企業の現場で実践するインターンシップのあり方</li> <li>・企業技術者を活用した授業のあり方</li> <li>・大学と企業との連携した講義により学術面と実践面の双方を関連して学ぶこと</li> <li>・教員の企業研修の推進</li> <li>・学校と企業とが連携した課題研究</li> <li>・チャレンジ精神の育成 など</li> </ul>						